

改正案			現行		
平成 28 年 4 月 1 日 27 生産第 2855 号 27 農振第 2219 号 最終改正 令和年 4 月 1 日 2 生産第 2554 号 2 農振第 2705 号			平成 28 年 4 月 1 日 27 生産第 2855 号 27 農振第 2219 号 最終改正 令和 2 年 3 月 31 日 元生産第 2087 号 元農振第 2668 号		
第 1 ～ 第 5 （略） 第 6 環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業 要綱第 2 の 3 の環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業の交付対象となる経費は、以下に掲げる経費とする。			第 1 ～ 第 5 （略） 第 6 環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業 要綱第 2 の 3 の環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業の交付対象となる経費は、以下に掲げる経費とする。		
費目	細目	内容	費目	細目	内容
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
諸謝金		・活動に対する指導・助言及び手引きの作成等に要する外部専門家等に対する謝礼に必要な経費 ・都道府県に設置された第三者委員会等の会議において助言等を行う外部専門家への謝礼に必要な経費 ・ <u>電子申請の試行に協力する農業者団体等に対する謝礼に必要な経費（令和 3 年度に限る。）</u>	諸謝金		・活動に対する指導・助言及び手引きの作成等に要する外部専門家等に対する謝礼に必要な経費 ・都道府県に設置された第三者委員会等の会議において助言等を行う外部専門家への謝礼に必要な経費
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
第 7 （略） （別記 1 ）（略） （別記 1 様式第 1 号）			第 7 （略） （別記 1 ）（略） （別記 1 様式第 1 号）		
番号 年 月 日			番号 年 月 日		
支援事業実施主体名 代表者名 殿 法人名 代表者名			支援事業実施主体名 代表者名 殿 法人名 代表者名 印		
○○年度 事務支援組織の特定非営利法人化支援交付金交付申請書			○○年度 事務支援組織の特定非営利法人化支援交付金交付申請書		
下記のとおり事務支援組織を特定非営利法人化したので、日本型直接支払推進交付金実施要領（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 生産 2855 号・27 農振第 2219 号生産局長・農村振興局長連名通知）別記 1 第 2 の（1）の規定に基づき、事務支援組織の特定非営利法人化支援の交付金の交付を申請する。			下記のとおり事務支援組織を特定非営利法人化したので、日本型直接支払推進交付金実施要領（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 生産 2855 号・27 農振第 2219 号生産局長・農村振興局長連名通知）別記 1 第 2 の（1）の規定に基づき、事務支援組織の特定非営利法人化支援の交付金の交付を申請する。		

記

1～3 (略)

(別記1添付様式) (略)

(別記1様式第2号)

番 号
年 月 日

法人名
代表者名 殿

支援事業実施主体名
代表者名

〇〇年度 事務支援組織の特定非営利法人化支援交付金交付決定通知書

日本型直接支払推進交付金実施要領（平成28年4月1日付け27生産2855号・27農振第2219号生産局長・農村振興局長連名通知）別記1第2の(2)の規定に基づき、下記のとおり、交付金を交付することを決定したので、通知する。

記

1 事務支援組織の特定非営利法人化支援	400,000円
2 交付予定年月	〇〇年〇〇月〇〇日

(別記1様式第3号) (略)

(別記1様式第4号)

番 号
年 月 日

支援事業実施主体名
代表者名 殿

法人名

記

1～3 (略)

(別記1添付様式) (略)

(別記1様式第2号)

番 号
年 月 日

法人名
代表者名 殿

支援事業実施主体名
代表者名 印

〇〇年度 事務支援組織の特定非営利法人化支援交付金交付決定通知書

日本型直接支払推進交付金実施要領（平成28年4月1日付け27生産2855号・27農振第2219号生産局長・農村振興局長連名通知）別記1第2の(2)の規定に基づき、下記のとおり、交付金を交付することを決定したので、通知する。

記

1 事務支援組織の特定非営利法人化支援	400,000円
2 交付予定年月	〇〇年〇〇月〇〇日

(別記1様式第3号) (略)

(別記1様式第4号)

番 号
年 月 日

支援事業実施主体名
代表者名 殿

法人名

代表者名	代表者名 印
事務支援組織による活動組織への支援事業実績報告書	事務支援組織による活動組織への支援事業実績報告書
<p>日本型直接支払推進交付金実施要領（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 生産 2855 号・27 農振第 2219 号生産局長・農村振興局長連名通知）別記 1 第 3 の規定に基づき、事業実績報告書を提出する。</p>	<p>日本型直接支払推進交付金実施要領（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 生産 2855 号・27 農振第 2219 号生産局長・農村振興局長連名通知）別記 1 第 3 の規定に基づき、事業実績報告書を提出する。</p>
記	記
1. (略)	1. (略)
(別記 2 - 1) ~ (別記 2 - 6) (略)	(別記 2 - 1) ~ (別記 2 - 6) (略)
(様式第 1 号)	(様式第 1 号)
番 号	番 号
年 月 日	年 月 日
地方農政局長	地方農政局長
(北海道にあつては農村振興局長、	(北海道にあつては農村振興局長、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長) 殿	沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長) 殿
〇〇都道府県知事	〇〇都道府県知事 印
〇〇年度日本型直接支払推進交付金	〇〇年度日本型直接支払推進交付金
都道府県推進事業実施計画書（実績報告書）の提出（報告）について	都道府県推進事業実施計画書（実績報告書）の提出（報告）について
日本型直接支払推進交付金実施要綱（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2218 号農林水産事務次官依命通	日本型直接支払推進交付金実施要綱（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2218 号農林水産事務次官依命通
知）第 3 の 2（第 5 の 1）の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出（報告）する。	知）第 3 の 2（第 5 の 1）の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出（報告）する。
記	記
1. 事業の目的 (略)	1. 事業の目的 (略)
< 施行注意 > (略)	< 施行注意 > (略)
(別紙 1 - 1) (略)	(別紙 1 - 1) (略)
(別紙 1 - 1 別添) (略)	(別紙 1 - 1 別添) (略)

(別紙1-2)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)
(削る)

1.~5. (略)

(別紙1-2別添)

日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
都道府県推進事業の経費の配分
(削る)

(単位:円)

区分 事業項目	対象経費				推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費		
都道府県推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)						
(1)基本方針の策定						
(2)推進・指導等						
(3)第三者機関の 設置・運営						
(4)その他推進事業の 実施に必要な事項						
市町村推進事業						
推進組織推進事業						
合計						

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(別紙1-3) (略)

(別紙1-3別添) (略)

(別紙1-2)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)
中山間地域等直接支払推進交付金に係る推進事業

1.~5. (略)

(別紙1-2別添)

日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
都道府県推進事業の経費の配分
中山間地域等直接支払推進交付金に係る推進事業

(単位:円)

区分 事業項目	対象経費				推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費		
都道府県推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)						
(1)基本方針の策定						
(2)推進・指導等						
(3)第三者機関の 設置・運営						
(4)その他推進事業の 実施に必要な事項						
市町村推進事業						
推進組織推進事業						
合計						

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(別紙1-3) (略)

(別紙1-3別添) (略)

(様式第2号)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

〇〇市町村長

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)の提出(報告)について

日本型直接支払推進交付金実施要綱(平成28年4月1日付け27農振第2218号農林水産事務次官依命通知)第3の3(第5の2)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

1. (略)

<施行注意> (略)

(別紙2-1) (略)

(別紙2-1別添) (略)

(別紙2-2)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

(削る)

1.~6. (略)

(別紙2-2別添)

日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
市町村推進事業の経費の配分

(削る)

(単位:円)

区分	対象経費				市町村推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費		
市町村推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)						

(様式第2号)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

〇〇市町村長

印

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)の提出(報告)について

日本型直接支払推進交付金実施要綱(平成28年4月1日付け27農振第2218号農林水産事務次官依命通知)第3の3(第5の2)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

1. (略)

<施行注意> (略)

(別紙2-1) (略)

(別紙2-1別添) (略)

(別紙2-2)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)
中山間地域等直接支払推進交付金に係る推進事業

1.~6. (略)

(別紙2-2別添)

日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
市町村推進事業の経費の配分
中山間地域等直接支払推進交付金に係る推進事業

(単位:円)

区分	対象経費				市町村推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費		
市町村推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)						

(1)促進計画の策定									
(2)推進・指導等									
(3)実施状況の確認事務									
(4)基準検討会の実施									
(5)集落協定の広域化計画の策定									
(6)その他推進事業の実施に必要な事項									

(1)促進計画の策定									
(2)推進・指導等									
(3)実施状況の確認事務									
(4)基準検討会の実施									
(5)集落協定の広域化計画の策定									
(6)その他推進事業の実施に必要な事項									

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(別紙 2 - 3) (略)

(別紙 2 - 3) (略)

(別紙 2 - 3 別添) (略)

(別紙 2 - 3 別添) (略)

(様式第 3 号)

(様式第 3 号)

番 号
年 月 日

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

都道府県知事 殿

〇〇推進組織長

〇〇推進組織長 印

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
推進組織推進事業実施計画書（実績報告書）の提出（報告）について

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
推進組織推進事業実施計画書（実績報告書）の提出（報告）について

日本型直接支払推進交付金実施要綱（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2218 号農林水産事務次官依命通知）第 3 の 4（第 5 の 2）の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出（報告）する。

日本型直接支払推進交付金実施要綱（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2218 号農林水産事務次官依命通知）第 3 の 4（第 5 の 2）の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出（報告）する。

記

記

1. (略)

1. (略)

< 施行注意 > (略)

< 施行注意 > (略)

<p>(別紙 3 - 1) ~ (別紙 4 - 1) (略)</p> <p>(別紙 4 - 2)</p> <p style="text-align: center;">〇〇年度日本型直接支払推進交付金 (中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業) 交付決定前着手届 (削る)</p> <p>(別紙 4 - 3) (略)</p>	<p>(別紙 3 - 1) ~ (別紙 4 - 1) (略)</p> <p>(別紙 4 - 2)</p> <p style="text-align: center;">〇〇年度日本型直接支払推進交付金 (中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業) 交付決定前着手届 <u>中山間地域等直接支払推進交付金に係る推進事業</u></p> <p>(別紙 4 - 3) (略)</p>
---	--

附 則

この通知は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。